令和5年度第1回子育てするなら山形県推進協議会　概要

１．日　　時：令和５年９月１日（金）13時30分から15時30分まで

２．場　　所：１５０１会議

３．会議次第

１	開　　会
２	しあわせ子育て応援部長挨拶
３	会　長　挨　拶
４	協　　議
	「やまがた子育て応援プラン」令和４年度事業評価について
５	閉　　会

４．会議録

■開会

■しあわせ子育て応援部長挨拶、会長挨拶

■協議

「やまがた子育て応援プラン」令和４年度事業評価について

・資料１～２により事務局から説明。その後各委員から意見を伺った。各委員等の発言は以下のとおり。

【齋藤和喜委員】

基本の柱１（５）「若い世代の移住定住の促進」のところで、ポータルサイトのアクセス件数が非常に目標よりも多い点について、予想よりも山形暮らしへの関心の高さがうかがえる結果だと思う。また、これから世の中的にテレワークの拡大が進み、田舎暮らしを希望する若い世代の増加が予想されるので､ポータルサイトにアクセスしている方々の年代や性別､職業などを分析し、今後の傾向と対策に活かしてはどうか。

⇒【事務局（移住定住・地域活力創生課長)】

移住定住のポータルサイトのアクセスの年代は、35 歳から 44 歳が 29%、25 歳から 34 歳が 26%で､いわゆる子育て世代の方が半数以上というような状況である｡それから性別は男性 57%、女性 43%で、やや男性が多め。職業はちょっとデータが取れないが、地域別でいうと東京が一番多くなっている。まさにターゲットにしている、子育て世代の方で東京など首都圏に住んでいる方に地方の山形の暮らしの魅力を発信していき、移住者を少しでも増やしていこうと取り組んでいるところ。

【齋藤和喜委員】

２つ目として、基本の柱３「安心して子どもを生み育てるために」の、特に男性の育休取得について、若い世代も非常に望んでおり、取得率の高さは子育てのしやすさ、寛容度が高いことイメージする指標でもあるので、魅力的な山形県を大いに発信できるのではないかと思う。様々な企業で取組みをしているけれども、やはりネックになってくるのは、休業中の補助人員であり、休んだときにカバーしてくれる方がなかなかいないということがある。もし県としてマッチング

システムを使う等対応できれば、ぜひ検討してほしい。
　最後に、全体的な視点で、こうした子育て応援プランの取組みについては、これから子育てをする若い世代、今子育てをしている世代を中心としながら、理解共感を得ていくことが大切になるが、子育てを卒業された世代の方々が自分たちの時代には、そういったいろいろなサービスがなかったということで、むしろその理解共感の部分で少し難しいような実態もあるようである。ぜひ子育てを卒業された少し上の世代の方々にも、理解共感をいただけるような取組みも今後検討してほしい。

【秋野涼子委員】
　まず全体評価のところで、齋藤委員の意見にもあったように、昨年度は発信の仕方が少し甘いのではないかという意見が多くあったが、今年度は広報誌、テレビ、SNS と多様に取り組まれている。私も様々なところで目にすることが増えたと思ったところではあるが、ただ、ターゲットにしている方の目に必ず届いているかという視点でみれば、必ずしも届いていないことが保護者の声を通して聞こえてくるので、継続していくことが大切だと思う。
　続きまして、基本の柱の１「すごいな！山形わくわく体験モデル事業」について、昨年度より実施しているが保育園からは様々な活動に使え、とても良かったという声を聞いている。ただ残念なことに、今年度は保育園単位ではなく、個人の家庭で参加する形となった。狙いは様々だとは思うが､子どもの経験を考えるのであれば､保育園に来ている時間に参加できればいいと思う。興味のある家庭は多く参加でき、興味のない家庭は全く参加できないという子どもに経験の差が生まれないような工夫を検討してほしい。
　次に村山地区で行っている高校生が乳幼児やその親とふれあう機会を提供している事業があり、地域によって取り上げている内容が違うのだと思うが、保育園としてはやはり、今の中高生が小さな乳幼児に関わる機会がとても少ないので、子どもに対する関心が減り、保育関係への就労希望、出産への意識が低下していると考えられることから、インターンシップ以外にも、このような乳幼児とふれあう機会を他の地域でも取り組んでほしいという願いがある。
　それから、保育関係のキャリアアップ研修やＷｅｂで研修を受けられるよう補助制度があり、保育の質を上げるのにとても役立っている。今後も継続してお願いしたい。
　また、小児救急のことにちなんでですが、コロナを境に、保育園で少し流行しているという情報があると、医療機関から受診拒否されるというケースがあり、困っている状況がある。保育園として家庭・保護者へどのように寄り添えばいいのか、また、この実態をどこに伝えればいいのか悩ましいところである。救急医療の大切さも十分理解はしているが、日常的の診療を支える施策も検討してほしい。
　最後に、昨日、県保育協議会で食育に関する研修があった。統計的に山形県の子どもはとても生育が良く、全国的にも上位の方で、体の育ちができているという話であった。体ができていると、その上に心、そして心とピラミッド型に形成されていくという内容から、山形県で子育てするということは、とてもいいことだということをうまくＰＲしていきたいと思う。

【阿部誠委員】
　令和４年度の事業評価については、コロナ禍で、活動が制限されている状況であったが、今回の計画で、取組みの基準としている数値目標について、計画策定時と比較して増加している項目が多くあり、各事業の取組みの成果であると考えている。
　また、基本の柱ごとの評価についても、委員の皆さんから様々な視点でのご意見があったということで、これは現在の市町村においても同様に子育て支援の取組みを一つの大きな共通課題として受けとめたところである。
　基本の柱２「これから出会い、家族になるために」と、基本の柱３「安心して子どもを生み育てるために」という部分について、やはりコロナ禍の影響はかなり大きいものがあると感じてい

るので、今年度の事業について、数値目標に近づくことを期待したいし、一般的な評価からいたしましても、私は１の「評価ができる」ということで評価した。これからも県の事業と町も一体となって取り組んでいかなければならない、ということを改めて感じたところである。

【小松功委員】
私は、青少年育成県民会議や真室川町の青少年育成町民会議を通して地域の青少年と関わりを持っている。
令和４年度の事業報告案の全体評価にあるように、広報等の下地づくりは着々と進んでいるが、現実的な若者の動きは、残念ながらさらに悪化しているように感じている。地域や社会を良くするために何をすべきか考える子どもの数の減少や、県内大学、短期大学卒の県内就職割合の減少については、少々驚かされる。全体の若者人口が減っているので、出会いもなければ、出産・子育てもないという結果が見えてきている。一方、支援の充実や環境づくりの充実はとても良くなっている。このような状況を踏まえると、様々な支援や環境づくりの方法や視点が、合っているのか考えていく必要があると思う。私が青少年と話をすると、職業を知らなすぎるということを感じる。事務職はじめ、やりたい仕事のほとんどが都会の大企業に通ずるような仕事であり、地元に根付いて、地元で仕事と生活を一体的に捉える機会が必要である。

【髙橋あゆみ委員】
評価について、今回初めてこのような資料を目にし、普段生活をしていて、断片的に接したり関係したことはあったけれども、このように柱があって、細々とした対策が行われているという全体像を初めて目にした。こういう基本の柱に基づいての取組みだったのかとか、幅広く様々な支援サポートの活動が行われていることが、今までは何気なく接していたところが、「あぁ」という風に感じて、素晴らしく思い、今回評価しました。
結果が大きく出ている活動から、まだまだ認知されていない活動もあると思うが、ぜひ継続して活動して欲しい。また、私のように日常生活の中であまり気に留めないというか、行政サービスを受ける側も、ただ与えられることを待つのではなくて、積極的に踏み出して、目を向けて参加していくことも必要だと感じた。
私は、山形市出身でずっと山形に住んでいるが、何もないと言われることが多い山形ではあるけれど、そんなことはなく、素晴らしいものがたくさんあると思っていて、山形が大好きなんですね。多くの人に郷土愛を持ってもらうためには、確かに幼少期から継続した啓蒙活動は必要だと思うが、山形は何もないと思って育ってきた 30 代 40 代 50 代の親世代にもっと山形愛があれば、特に幼稚園、小学校、中学校世代に向けて何もしなくても、親が山形大好きだったらその親を見て、子どもも結果的に山形大好きになると私は常々感じているので、親世代にもっと山形の魅力を感じるアプローチがあってもいいのではないかと思う。
基本の柱５「社会全体で子育てを支え、子育ても仕事も楽しむために」について、市の交通指導員はなり手がいないため小学校の登下校の見守りを５、６年ほど、保護者のボランティアで行ってきたが、子どもたちの登下校の安全は、子どもたちの歩き方もちろん大切だが、車の運転のモラルの悪さがとても気になった。やはり子どもたちに安全を伝えても、車を運転する側、自転車に乗る側のモラルもすごく重要だと思っており、その点でのアプローチがあればいのではないかと思う。

【千葉亮子委員】
コロナ禍で、外に出かける機会が少なくなったので、ますます子どもたちが自分の郷土について考える機会が少なくなり、郷土愛が育つ状況になかったと思う。子どもたちの活動が縮小されたことは残念なこと。しかし、ここから、今までの慣習にとらわれず、新たに一つひとつのこと

を考えながら進める良い機会になったと捉えることもできると思っている。
　幼稚園の担当からいえば、以前は小学生・中学生・高校生が幼稚園に来て、ふれあう体験があったが、コロナ禍で一時期実施できなくなった。これからまた職業体験という形でできればと思っている。幼児共育ふれあい広場では、いろいろな取組みがされているので、ぜひそういう機会を今後も増やしてほしい。子育て家庭等に対する経済的支援も進め、自分の子どもをきちんと自分で保育したい、教育したいという保護者を支援してほしい。
　また、いろいろな場所で山形県のアピールをしていただいて、リーフレット等を見かけることが多くなった。目にふれる機会があると興味を持たれる方も多くなると思うので、今後ともそういう発信をお願いしたい。
　「赤ちゃんほっと❤ステーション」も施設に行くと、様々な箇所で見かけることがあるので、設置場所を増やしてほしい。
　幼稚園の様々な取組みに対する補助制度があるが、中でも先生の研修に対する補助制度は大変助かっている。今後とも先生たちの研修の機会をどんどん増やしていただきたいと思う。

【中嶋愛委員】
　私は、山形県の妊娠・出産経験のある女性が約 860 人参加しているオンラインコミュニティ山形 mama*jam の副代表をしている。
　私自身、３人の子どもを育てている母親であるが、今、県内で分娩できる施設が少しずつ減っていると感じる。産婦人科医が減っているなど、様々な事情はあるが、分娩できる施設が減っているので、お母さんたちは、健診の待ち時間が長いことや、上の子がいる人で保育園に預けていない人は、健診~~そ~~の間お金を払って子どもを預けなくてはいけないという問題などを抱えているといった状況があると聞いている。
　先ほど秋葉委員からもお話があった「すごいな！山形わくわく体験モデル事業」について、私も子どもが通っている園からチラシをもらい、内容は知っていた。しかし、家庭で申し込んで連れて行くとなると、我が家は夫が忙しく、私１人で子どもを３人連れて行くのはハードルが高く、申し込めずにいた。先ほどの意見のように、子どもが園に行っている時間に行ってもらえれば、平等に子どもたちに経験させられるので、そういった視点で検討いただきたい。
　また、多子世帯に対するサポートについて、低所得者向けの支援が多く、特にお金持ちではなくとも一般的な生活をしている人たちは、何も恩恵を受けられないのかと感じた。結婚して子どもを持っていない人のところを１人に増やすこともとても大切だが、結婚を望まない人もいるし、結婚しても子どもを持たない選択をされる方もいるので、それよりは、不妊治療の助成などをこれからも継続していただいて、今お子さんが１人の家庭が２人になるように、子どもが２人の家庭が３人産みたくなるような環境を整えていく視点も必要ではないかと感じる。
　そのようなことを踏まえると、例えば「赤ちゃんほっと❤ステーション」だが、私は授乳やオムツ替えが必要な子どもがいるが、これに登録されているからその施設に行くということはない。行きたいところには事前に施設の情報を調べて自分でオムツ替えができるシートを持参したりして行くので、こうした施設のＰＲとかに注力するのではなくて、おむつ交換台や授乳室の拡充などもっとダイレクトに届く支援を要望したい。
　山形市の南部児童遊戯施設コパルは、そのデザイン性もあり様々評価を受けているが、親が１人の時は子どもを３人までしか連れて行けない。我が家は子どもが３人なので私１人の時でも連れていけるが、友人で子どもが４人、５人いて、旦那さんが忙しい家庭は、コパルに入れないことを嘆いていた。家でお母さんが１人で４人とか５人とか子どもを見続けるのは大変だからそういう施設に連れて行こうと思っても、そもそも児童遊戯施設に入れない時点で、社会が子どもの多い家庭を望んでいないということを表していると思う。だから、そういう大変な家庭が助けを求めて出かける先に受け入れ拒否が起こらないように、社会全体で子どもが多い家庭も守っていくし、もちろん１人の家庭も守っていくという体制をもっともっと構築していってほしい。

【中村妙子委員】

「やまがた子育て応援プラン」に関して、山形県では、若者が山形暮らしをするための地元での生活支援、子育て環境の充実を社会全体で支えており、その温かい受け入れ体制の整備に全力で取り組んでおられ、山形の企業として大変ありがたく思っている。また弊社のような女性の多い会社でも、ワーク・ライフ・バランスを取りやすい環境の改善を進めていただいていることを実感し感謝している。特に、「ＹＡＭＡＧＡＴＡ　ｂｉｚウーマンキャリア形成応援事業」による、山形で働きたい女性のキャリアリスタート応援は、マッチングにより細やかに女性の就業を支援する機会として大変心強く思っている。一方では働き方改革も進んでおり、大手製薬メーカーでは兼業が認められるようになってきており、医薬品ＭＲの薬剤師が調剤の実務経験をつけ、スキルを磨きたいと土曜日に調剤薬局に勤務するケースが山形でも出てきており、働き方改革による様々な目的に合った働き方が広がってきているのも嬉しいことである。

また、医療的ケア児を抱える家庭に在宅訪問している看護師からの話だが、自己導尿が必要な子どもが保育園で受け入れられず、お母さんが職場復帰できなくて困っているケースがあるとの話を聞いた。子ども医療療育センターなどでの更なる具体的な活動支援を望む。地元山形の魅力を感じながらも、文化の中心である都心に就学し、専門性を生かす分野に就職して山形に戻らない若者も多くいるが、山形の地で活躍する方法もＩＴ化の進む現代に進められる可能性は大きいと思う。そのためにも、山形から様々な情報発信を大いに続けていくことが大切だと思う。自然に恵まれ、食に恵まれ、人に恵まれ、そして地域からの大きな応援もあり、子育ての環境はどこにも負けない山形というものを大いに情報発信し続けることがとても大切だと考えている。

【新関あや委員】

普段、山形でヨガの講師を育成するヨガスクールを運営している。私の生活スタイルは、基本的には東京と山形を行き来して暮らす２拠点生活で、コロナ禍で２年前に本格的に山形に移住してからは山形での生活を中心に子育てしている。２人の子どもがおり、とても自然が豊かで、子育てが本当に充実している。それから暑い夏も寒い冬も、室内での遊び場が充実しているので、本当に子育てに良い環境だと思っており、守られた中で子育てしていることをとても満足している。

私から気になった４点をシェアさせていただく。

１つ目が、英語教育について。コロナが落ち着いて東京での仕事が始まって子どもを連れて行く機会が増え、東京での子育ての機会も増えてきたが、東京は英語をアウトプットするコミュニティやサービスが充実している。海外では日常的に第２カ国語としての英語を習得できる機会が充実している。日本ほど英語教育にお金をかけるのは世界的に見ても異常ではあるが、その中でも山形はインターナショナルスクールが小中高ともないので、さらに英語との関わりが薄いと感じる。アウトプットの場を、公民館レベルでも増やしてもらえれば、インターナショナルスクールがなくても底上げできるのではないかと思う。例えば、兵庫県芦屋市は、若手の市長が就任し、小中高がアメリカやオーストラリアの姉妹都市と組んでオンライン授業を受ける等、徹底的に英語を話せる環境をつくるという政策を打ち出しているので、そういうモデルケースを例に山形でも取り組んでほしい。やはり３歳までの言葉を覚えるのにふさわしい時期があると思うので、そういったところで英語と触れ合える機会があるといいと思う。

２つ目がふるさと塾や、「すごいな！山形わくわく体験モデル事業」はとてもいい試みだと思う。日本文化、山形の文化を体験しながら、心豊かで国際的に通用するような子育てができる環境の充実を検討して欲しい。

先日、家族で最上川の舟下りに行ったが、海外の方も多く立ち寄られることから船頭さんが中国語と英語でも舟歌を歌ってくれた。子どもが見聞きしてとても面白がっていたので、例えば山形城を英語でボランティアガイドをするとか小学生が英語で活躍できるような機会をたくさん作

っていただきたい。大阪では大阪城のボランティアガイドを小学生がつとめていたりする。小学生の子どもたちも英語へのモチベーションを上げられると思う。

３つ目は性教育について。最近、性被害が増えている中、一番大事なことは子どもたち自身が普段とは違うことを自分で気付けることが非常に大事かなと思っている。例えば、家庭内での性教育、それから幼稚園やこども園での性教育、難しいことは伝わらないかもしれないが、これはちょっとおかしいなと自分で気付けることで普段の普通を見直す機会も、チェック項目などをお母さんたちに広めることも大事だと思う。例えば、水着のプールの活動の時に、先生たちにはお手間をかけるかもしれないが、男女別に着替えてみるとか、少しずつでもいいので意識を高く持っていただけたらいい。

４つ目、イクメンという言葉は、古い言葉だと思う。パパはママのサポートであるという前提がぬぐえない言葉。あるファッション雑誌で、ママ向けのサービスが最近充実しているが、やはりその中でも、お父さんの家事・育児に対する協力体制について取り上げられていて、お母さんたちが意見交換しているが、マインドの部分でパパだけでは家事と育児が完結しないとか、やらないという選択肢がパパにはあるがママにはないとか、心の面で主体的に関わってもらえると、お母さんもすごく助かるし、女性の活躍に結びつくと思う。ニューズウィークなどでは、日本は世界一夫が家事をしない国ということで、データにも表れているくらいなので、日本人男性の方には大変恐縮だが、やっぱり女性と一緒に共同作業で家事・育児に参加していくような気運をつくり、また、男性の意識改革のためにサポートが必要だと思う。女性が社会で活躍するために絶対に必要なことだ。

【新関燿委員】

村山市で、バーの営業とゲストハウスの営業と、産業労働部の県の地域コーディネート事業の３つを掛け合わせて、自営業をして２年目になる。大学を卒業して２年目で、このような道を歩む同年代は多分いないだろうと思いながら、これから増えていけば、自営業や経営の道が開けてくるのではと感じている。

僕から３つほど気になった点を伝える。若者という視点から、これから地域でどうやって稼ぐか、地域から出ていくお金をどうやって地域内に戻すか、仙台に買い物に行くのではなくて山形でも遊べるとか、暮らせるというのが、いかに実現できるかというのは、やはりどうしても民間の力も大変重要になってくると思うが、その担い手になる人材、経営層や幹部層は、なかなか普段会う機会が少ないと思う。自分が食べたことないものをイメージできないように、自分が会ったことがない人の働き方は、全然イメージができないと思う。ただ、そういった方には、学校で会うこともなければ、地域で会うこともないし、自分の親がそうだったとしても、親に対してだとどうしても嫌悪感だったり、子離れ親離れの関係で違って見えることもあるが、そうではない地域のお兄さんお姉さん、ちょっと年上、20～30 代の人とどう接することができるか、そういう方がどう働いているのかを、間近で見ることができる環境を作っていく必要があると思う。そうでなければ、雇用される人が増えるだけで、新しいことが生まれにくいのではないかと思う。あまり年が離れすぎて 40 代 50 代 60 代の人を見ても、やはり違う生活だと感じてしまうので、より近い世代の人と触れる機会ということで、自発的に山形を楽しもう、情報を得よう、楽しい自然に行こうと考える人が増えると思うので、そういった方が増えれば、総合的にパブリックな満足感とか充実感も出てくると思っており、若い世代だったり、自分で自営業をやっている方や経営者と触れる機会をいかに作れるかは、僕はすごく大事かなと思う。自分のところでは県外からアルバイトしたい方を、今月も 10 人ぐらい受け入れて、農家さんに繋いだり、宿泊業に繋いだりしたが、東京を中心に参加する人は増えてきたが、受け入れ側の地方の受け手が少ない。そのため受け手をいかに育てていけるか既に集まっているプラットフォームからどれだけ入れられるかが大事である。

２点目、この協議会について、先に評価シートを書いているにも関わらず、説明時間が最初に

長時間あることや、発言時間が３分程度では、僕は少し足りないと思う。皆さんせっかくいい考え、いいポジションで、いろんな活動されている方なのに、ディスカッションができないとか、こういった発言への返答がわからないというのも、もったいないなと思うので、ぜひこんな意見には、こういう考えができそうだとか、対話ができるような構造で、協議会があるといいのではないかと思う。

⇒【事務局（しあわせ子育て政策課長）】

協議会の持ち方については、昨年度もお話がありましたが、このような県の協議会等には、様々な分野・立場の方からご参加いただいており、意見交換のような時間を取れるようになればいいと思うが、１回の開催で難しいと考えている。例えば、回を重ねたり開催の仕方の検討、意見の聞き方などについても少し考える必要があると感じたところである。

【新関燿委員】

最後に、大人が楽しんでいる姿とか、自分が楽しんでいる姿を見れば、子どもも自然と楽しくなるという意見について、僕もそう思う。公というのは、やはり個の集まりなので、個が楽しくなければ公も絶対楽しくはならない。「楽しい」という表現はすごく幼稚かもしれないが、愛があふれるとか、他者への思いやりがあるとかは、そういう人が増えて初めて、全体としてのパワーが増えると思うので、その個をつくる部分を、もっと楽しんでいる人を増やすとか、満足している人を増やすという視点は、いろいろな取組みをしていると思うが、自発的に何か掴みに行っているとか、楽しんでいるという人は、僕の周りを見てもあまり多くはないと感じるので、これから増えるといいと思う。

【村山恵子委員】

基本の柱３「安心して子供を生み育てるために」という部分ですが、今までも委員の皆さんの意見にあったとおり、男性の育児・家事への参画促進という、まずこの「参画」という言葉に違和感を覚える。家事の基本は女性、男性にとっては一時的な家族サービスというような風潮があるので、こちらもやはり男性も主体的に家事と育児を行うという文化を、ぜひこの山形から作っていけるように文言をいい形に変えていただきたい。あとは、男性育児休業所得の促進と働き方の見直しについても、取得率が上がっているとあったが、育児休業を取得したことで家族の幸福度が上がっているのか、その本質的な部分もぜひ調査していただきたい。休める会社と休めない会社があるという実態もあるようなので、そのあたりの見極めも大事だと思う。４つ目「困難を有する子ども・若者と家庭が未来を切り拓くために」のところですが、貧困の世代間連鎖の防止のところに、子どもの貧困対策の推進として、子ども食堂や子どもの居場所作りが非常に増えている。それに対する運営の経費の助成というのはとても素晴らしいことだと思うので、今後も継続してほしい。ただ、貧困対策という位置づけになっていると、いつまでたっても子ども食堂や居場所作りというものが、かわいそうな子どもたちが集まる場所というイメージが払拭されないので、貧困対策ではない部分で、継続した支援をお願いしたい。

また、不登校対策の充実についても、子育て支援センターにいると、学校に行ってから相談する場所がないという相談を多く受ける。東根市でも親の会という不登校の親御さん当事者同士が集まっての会も立ち上がっているが、他にも、民間のフリースクールなども次々近隣でも出来上がっている。ただどこからも助成を受けられないために利用者負担が増額しているという声も聞くので、学校に行きたくても行けない子供たちへの支援をぜひ早急にご検討いただきたい。それから、３つ目の柱、「社会全体で子育てを考え子育ても仕事も楽しむために」というところで、企業におけるワーク・ライフ・バランスの強化、イクボス同盟におけるトップセミナー等活動されている。どうしても女性が働くことで病児保育のための施設の整備や充実が必要になるが、ただ子どもの視点に立った時には、大好きな両親が仕事を休んで子どもを看病できる方が子どもの心

の満足度は高まると思うので、こういった視点でもぜひ企業の方々にも取り入れてもらえるように、県からの働きかけなどもお願いしたい。

そして、最後の学校教育、家庭連携による教育の展開の中で、幼児共育の推進のところの幼児共育ふれあい事業は、とても素晴らしい事業ですが、１番目の柱の中にも、「すごいな！山形わくわく体験モデル事業」があり、分散せず、一つにまとめることでより効果的な展開できたらもっと良くなるのではないかと感じた。

最後に、どうしてもこの施策の大半が、親への支援、子育ての負担感の軽減がメインのように感じる。こども基本法に基づいたこどもまんなかの社会の実現に向けた政策展開が必要でないか。子どもにとっての最善の利益を第一優先事項として、こどもの権利が尊重されるためには、いろいろな皆さんと一緒にこどもの権利を学ぶことも必要ですし、子どもの視点に立った施策の立案というものが、全ての子どもの健やかな成長に繋がるのではないかと思っている。

少子化の中で生まれてきた子どもや若者たち一人ひとりが活躍できる社会を作っていくために、ここに集まった素晴らしい方々が知恵を出し合って、多様な時代に合った新しい改革が進められたらいいと思う。

基本の柱３「安心して子どもを生み育てるために」という部分ですが、今までも委員の皆さんの意見にあったとおり、男性の育児・家事への参画促進という、まずこの「参画」という言葉に違和感を覚える。家事の基本は女性、男性にとっては一時的な家族サービスというような風潮があるので、こちらもやはり男性も主体的に家事と育児を行うという文化を、ぜひこの山形から作っていけたらいいと思っているので、文言をいい形に変えていただきたいと思う。あとは、男性育児休業取得の促進と働き方の見直しについても、取得率が上がっているとあったが、育児休業を取得したことで家族の幸福度が上がっているのか、その本質的な部分もぜひ調査していただきたいと思う。休める会社と休めない会社があるという実態もあるようなので、そのあたりの見極めも大事だと思う。４つ目「困難を有する子ども・若者と家庭が未来を切り拓くために」のところですが、貧困の世代間連鎖の防止のところに、子どもの貧困対策の推進として、子ども食堂や子どもの居場所作りが非常に増えている。それに対する運営の経費の助成というのはとても素晴らしいことだと思うので、今後も継続してほしい。ただ、貧困対策という位置づけになっていると、いつまでたっても子ども食堂や居場所作りというものが、かわいそうな子どもたちが集まる場所というイメージが払拭されないので、そういった意味でもここではない部分で、継続した支援をお願いしたい。

また、不登校対策の充実についても、私達も子育て支援センターをやっていると、学校に行ってから相談する場所がないという相談を多く受ける。東根市でも親の会という不登校の親御さん当事者同士が集まっての会も立ち上がっているが、他にも、民間のフリースクールなども次々近隣でも出来上がっている。ただどこからも助成を受けられないために利用者負担が増額しているという声も聞くので、学校に行きたくても行けない子どもたちへの支援をぜひ早急にご検討いただきたい。それから、３つ目の柱、「社会全体で子育てを支え、子育ても仕事も楽しむために」というところで、企業におけるワーク・ライフ・バランスの強化、イクボス同盟におけるトップセミナー等活動されている。どうしても女性が働くことで病児保育のための施設の整備や充実が必要になるが、ただ子どもの視点に立った時には、大好きな両親が仕事を休んで子どもを看病できる方が子どもの心の満足度は高まると思うので、こういった視点でもぜひ企業の方々にも取り入れてもらえるように、県からの働きかけなどもお願いしたい。

そして、委員の皆さんからも何点が出ていたが、最後の学校教育、家庭連携による教育の展開の中で、幼児共育の推進のところの幼児共育ふれあい事業は、とても素晴らしい事業で、１番目の柱の中にも、「すごいな！山形わくわく体験モデル事業」があり、分散せず、一つにまとめることでより効果的な展開できたらもっと良くなるのではないかと感じた。

最後に、どうしてもこの施策の大半が、親への支援、子育ての負担感の軽減がメインのように

感じる。こども基本法に基づいたこどもまんなかの社会の実現に向けた政策展開が必要でないかと感じる。子どもにとっての最善の利益を第一優先事項として、こどもの権利が尊重されるためには、いろいろな皆さんと一緒にこどもの権利を学ぶことも必要ですし、子どもの視点に立った施策の立案というものが、全ての子どもの健やかな成長に繋がるのではないかと思っている。

少子化の中で生まれてきた子どもや若者たち一人ひとりが活躍できる社会を作っていくために、ここに集まった素晴らしい方々が知恵を出し合って、多様な時代に合った新しい改革が進められたらいいと思う。

【矢口麻美子委員】

普段は山形市内の学童保育で指導員の仕事をしている。

学童保育の視点と、私はもう 60 歳を過ぎておばあちゃんでもあるので、一母親、一祖母としての意見を混ぜて話したいと思う。

奨学金の返還に対する支援制度は、評価できる。私の息子も娘も東京方面の大学に進学して、そのまま首都圏で暮らしているが、やはり大変な思いをしている。山形県の年収は、関東地区に比べると少なく、必然的に返すのが大変だというイメージも若者の中にはあると思うので、返還を支援する事業は、大きな魅力だと思う。また、「若者、山形暮らしをするために」で、就職についての紹介、職の紹介で、やはり農業や建設業、アナウンサーの話などもあるが、福祉の業界の話が入っていない。介護はもちろんあるが、保育、学童保育も福祉に関わる方の職の魅力の発信は大事だと思う。福祉の支えがなければ、子育て支援は充実しない。あと子育てしやすいイメージは、教育、経済的支援、伸びやかに子どもが育てられるという３点が大事だと思う。そういう中で、学童保育の指導員として日々働きながら、子育てをしているお母さん、お父さんを見ているので、経済的な点からみれば、多子世帯に対する支援金をもう少し上げてもらいたい。今の支援金では、例えばパートのお母さんと普通の会社員のお父さんの場合、パートのお母さんがちょっと頑張って、時間を増やして働いたら、もう支援金の対象ではなくなる。お母さんにしてみたら中学生になるから頑張って働いて、ちょっとお金を増やしておきたいと思って働いているのに、支援金が切れてしまったら本末転倒になってしまって、働かない方が良かったとなる。そのぐらいきわどい支援金の仕組みなので、もう少し枠を広げてもらいたい。それから、ひとり親支援について、母子家庭のお母さんたちからは、再就職をするときに就職活動をすると、条件に合わないといって、採用してもらえないとの声が聞かれる。ひとり親だから、子どもの都合で休むことが多いというのが理由である。しかし、ひとり親の人ほど、経済的な支えがなければ、子どもを育てることができないので、そこに対する支援というのはもう少し厚くすべきかと思う。親に対してだけではなく企業に対しても大事かなと思う。例えばフレックスタイム制を導入したときに、企業に補助金を出す等の企業支援をしないと、企業の取組みも進まない。少し幅広いひとり親家庭の支援をお願いしたい。

そして、発達障がいについて、今、クラスで何人もいるということが話題になっている。障がい児の悩みへの支援も大事で、子どもに対しては手厚く一人ひとり違う支援をしていくことが必要とされているが、親の悩みもとても深い。わからないことが多いからこそ、子どものためにどうしたらいいかとても悩んでいるので、親の相談窓口があったらいいと思う。療育センターに行くが、子どもに対しては相談や薬の処方が行われるが、親への悩みに対しては支援がないとの話を聞く。それは療育センターだけで抱えられることではなく社会的な支援が必要なのではないかと思う。なので、発達障がい児の親への支援も一緒に合わせて検討してほしい。

それから最後はおばあちゃんとしての意見だが、地域で支える他孫の支援を初めて知った。私は将来的に他孫を支援したいと考えている。埼玉県で暮らしている娘は周りに身内が全然いなくて、夫婦と子ども１人の３人で暮らしているが、夫は単身赴任中で、普段は２人で暮らしている。子どもは、年長になったが、病気等で欠席の場合、仕事を休まなければならない。休めない時は山形から私が飛んで行くが、近くに支援してくれる仕組みがあったらいいと思う。山形でも同じ

状況の方はいると思うので、私はそういう方々の助けが将来的にしてみたいと思っている。そういう取組みも広めていってほしい。

【渡邊直志委員】
私から幼稚園、保育園の保護者の意見として、国や県の様々な子育て支援施策、保育料の無償化や、治療費の拡充、待機児童の対策などは、政策的というか、政治的支援であって、子ども中心の支援ではないと思う。今後は子ども中心の支援を検討してほしい。これまでの支援も大変ありがたい面もあったが、労働時間が長くなると子どもと過ごす時間が短くなるので、ワーク・ライフ・バランスが取れるような政策をし、余裕が出た時間で子育てができるような支援をお願いしたい。労働時間が長いと、先進国では出生率が低くなるという指摘もあるので、しっかりバランスのとれた政策を検討してほしい。
私個人の意見として、青年団体で子どもたちにいろんな体験をしてもらう事業を実施したことがあり、子どもに、この山形の魅力を伝えるというところは、やはり高校卒業時とか、大学を卒業する等の選択のときに、地元に戻るとか、地元で就職するとか、あのお祭りに関わりたいとか、そういう思い、ちょっとしたことがきっかけで地元に踏みとどまることがあると思う。また県外に出ても、山形に帰ってくるという選択肢になる可能性があると思うので、子どもたちに対する魅力ある「すごいな！山形わくわく体験モデル事業」のような事業をたくさん実施し、子どもたちに様々な実体験をしてほしい。
身近に障がいのある方がいて、子どもよりも親が困る場面があるようなので、親への支援や、先生への支援等の教育への支援プログラムがあればいいと思う。
これまでは政策的・経済的な支援が多かったので、これからは子どもを産みやすい環境であったり、子どもを育てやすい環境を作っていくのが大切なのではないか。

【松田知明会長】
資料を見ると、目標値とする数値に非常に近づいているもの、あるいはその数値を大幅に超えているものというのがある。例えば、待機児童のこと、あるいは病児病後児保育の体制について、などは目標値を超えている。それに対して、婚姻率や出生数というのは、なかなか数値的には難しいものだったと思っている。やはりいろいろな事業の中ですぐに効果が現れるものと、婚姻や出生というように、それぞれの方のライフプラン、考え方、こういうものに働きかけていく部分について、深く関わっていくものについては、非常に時間を要するものと感じた。従って、非常に制度的に進められて数値が進んでいるものと、現在進行中のものがあるけれども、総合的に判断すれば、おおむね評価できるという評価になると、個人的には思っている。本年度は事業の中間年度に当たるので、少し数値的に超えているもの、超えていないもの、その辺を精査していただいて、さらにどのような形で今後進めていけばいいのか、その辺を令和６年度の事業も次のプランにも反映できるように検討いただければと思う。どうしても婚姻率、出生数というのは、非常に結果的な数字になるので、そこまでに至る数値というのはなかなか把握するに難しい。いわゆる量的な調査は簡単だが、質的調査というのは難しいので、調査の手法も含めて分析していただいて、これから進めていただければというのが私の個人的な意見である。

【事務局（しあわせ子育て政策課長）】
本日複数の委員から、子どもの視点を大切にした施策の展開という意見を頂いた。皆様ご承知のようにこども基本法が施行され、大きく国の施策が変わっており、こども基本法の中でもこどもや子育て当事者の方の意見を聞いて、計画や施策の実施段階、評価の段階、あらゆる段階に意見を反映していくということが、こども基本法の中に盛り込まれている。子育て当事者の方の声をどう聞いていくかというところは、様々な形が考えられると思うが、その方法についてもまたこの協議会の場で皆様の声をお聞きしながら、制度を作り上げていければと思っている。

【松田知明会長】

　ただいま皆様からいろいろなご意見をいただいたところ、ご意見を反映しながら、事務局には一層取り組んでいただくということで、今回の協議会委員全体の評価としては、“概ね評価できる”としていかがか。

（異議なし）

それでは、協議会の意見として“概ね評価できる”と決定する。

以上